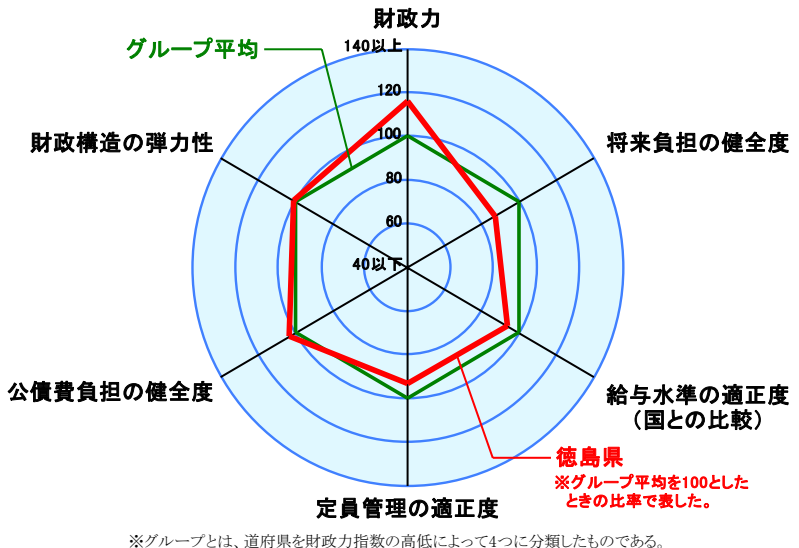
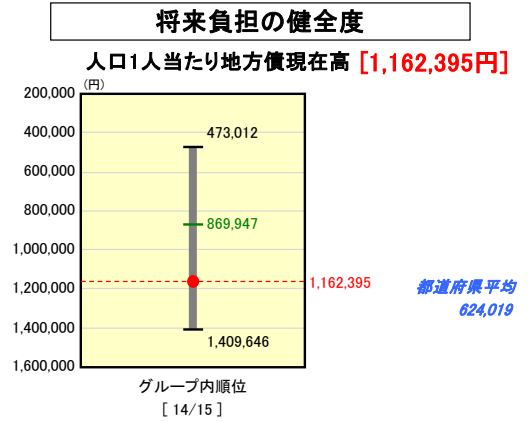
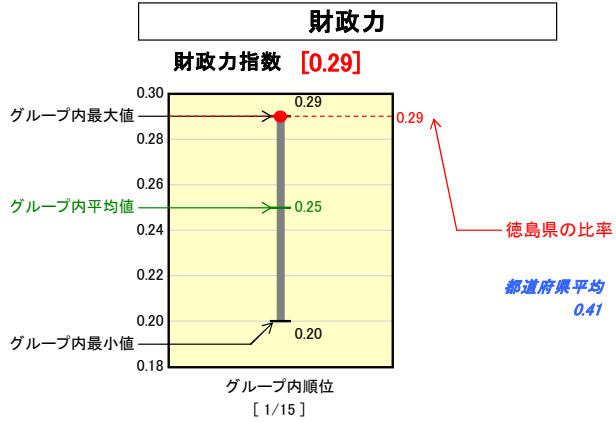


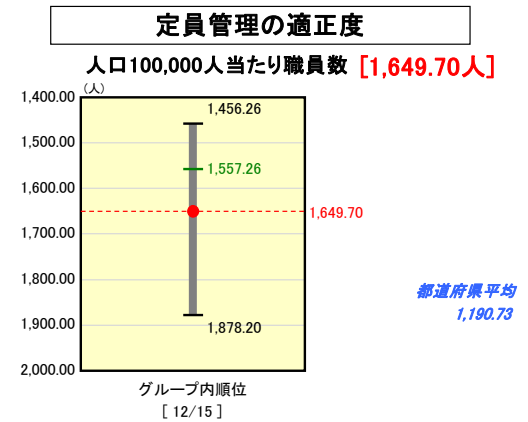
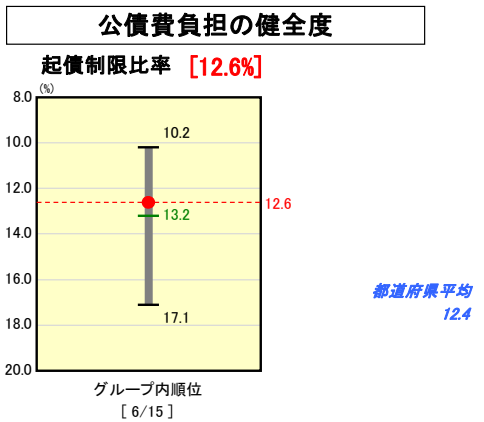
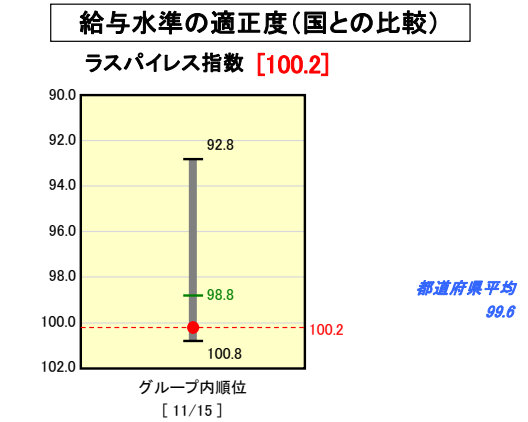
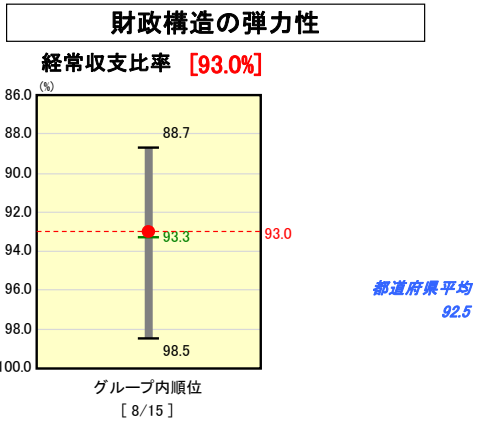
都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

徳島県

IVグループ
(財政力指数
0.300未満)



※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。



分析欄

○起債制限比率・人口1人当たり地方債残高
人口1人当たりの地方債現在高は類似団体平均を上回っている一方、起債制限比率については、類似団体平均を下回っている。
これは、本県においては、他県に比べ遅れていた社会資本を整備するため、国の経済対策に積極的に応じるとともに、起債の発行にあたっては、地方財政措置のある起債を十分に活用するなど効果的な財政運営を行ってきた結果であると考えられる。
今後は、平成19年度を目途に、一層の財政健全化を図るため、毎年度の抑制対象県債の発行額を300億円に近づけるよう抑制することとしている。

○ラスパイレズ指数・人口10万人当たり職員数
ラスパイレズ指数、人口10万人当たり職員数とも類似団体平均を上回っているが普通会計決算における人件費比率を見ると、本県は全国的に最も低い水準で推移している。
これまでも、高齢層職員の昇級停止年齢の引き下げ等、給与制度の適正な運営に努めるほか、一般行政部門の職員数について、当初10年間の目標であった200人削減を2年前倒しで達成するなど定員管理の適正化に積極的に取り組んできたところであるが、今後さらに取り組みを加速し、5年間で200人(5.4%)以上の職員削減を実施し、人件費の一層の抑制に努める。